

令和元年度普通会計決算にみる財政状況

1. 決算規模について	P 1
2. 決算収支について	P 3
3. 歳入について	P 4
4. 歳出について	P 6
5. 財政構造について	P 10
6. 特別会計及び公営企業会計への繰出しの 状況について	P 14
7. 地方債の状況について	P 15
8. 債務負担行為の状況について	P 16
9. 基金の状況について	P 17
参考1：令和元年度決算書と決算統計（地方財政状況調査） の不一致について	P 18
参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金 引き上げ分の使途について	P 20
参考3・4：都市計画税・入湯税の使途について	P 21
参考5：森林環境譲与税の使途について	P 22
参考6：市の債務残高の推移について	P 23

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

1. 決算規模（普通会計）について

- ・歳入は、固定資産税（償却資産）に係る市税の減（△155,731千円）等があったものの、財政調整基金等に係る繰入金の増（1,641,490千円）、空調設備整備事業や茂原駅前通り地区土地区画整理事業等に係る市債の増（1,299,900千円）、地方交付税の増（1,125,356千円）等により、対前年度16.4%増の33,985,813千円（4,794,223千円）となった。
- ・歳出は、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆減等による公債費の減（△367,456千円）等があったものの、共同調理場建設事業の増や小・中学校管理補修費の増等による教育費の増（1,902,978千円）、10月25日大雨による災害救助事業の皆増や介護保険事業特別会計繰出金の増等による民生費の増（520,418千円）、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の増や災害救助事業（災害廃棄物関連分）の皆増等による衛生費の増（482,761千円）等により、対前年度10.4%増の31,838,200千円（2,991,541千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

（単位：千円、％）

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
22	27,836,218	△ 0.3	16,848,091	26,530,761	△ 2.7	16,364,839
23	28,759,877	3.3	16,577,068	27,515,764	3.7	16,659,527
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590
25	29,161,614	△ 27.8	16,137,996	27,728,651	△ 29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255
元	33,985,813	16.4	17,431,678	31,838,200	10.4	17,902,373

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

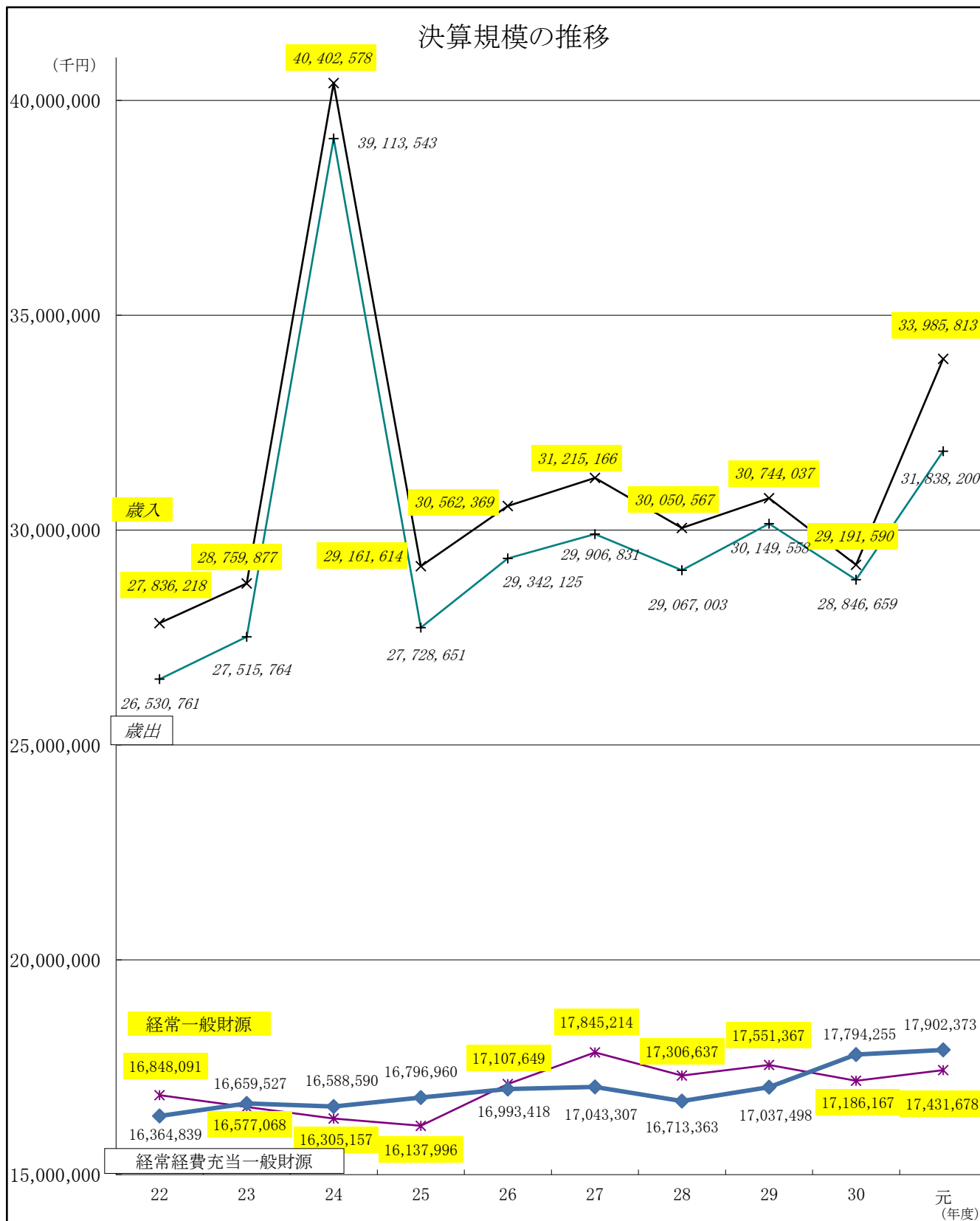
（例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等）

経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費に対して充当される一般財源のこと。

（例：人件費、扶助費、公債費）

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費の、臨時特定財源又は臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって、経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。



○決算規模の推移について

経常一般財源の残高（経常一般財源－経常経費充当一般財源）は、茂原市財政健全化計画により、平成20年度以降プラスの状況が続いていたが、平成23年度から平成25年度は、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減少や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増加により、3年連続マイナスとなった。

平成26年度には地方税の大幅な増収により、4年ぶりに残高がプラスとなったものの、平成30年度には固定資産税（償却）の減や繰出金の増等により、残高は再びマイナスに転じた。

令和元年度においては、普通交付税の増等により経常一般財源が増加したものの、人件費や扶助費の増等により経常経費充当一般財源も増加したため、残高は2年連続でマイナスとなっている。

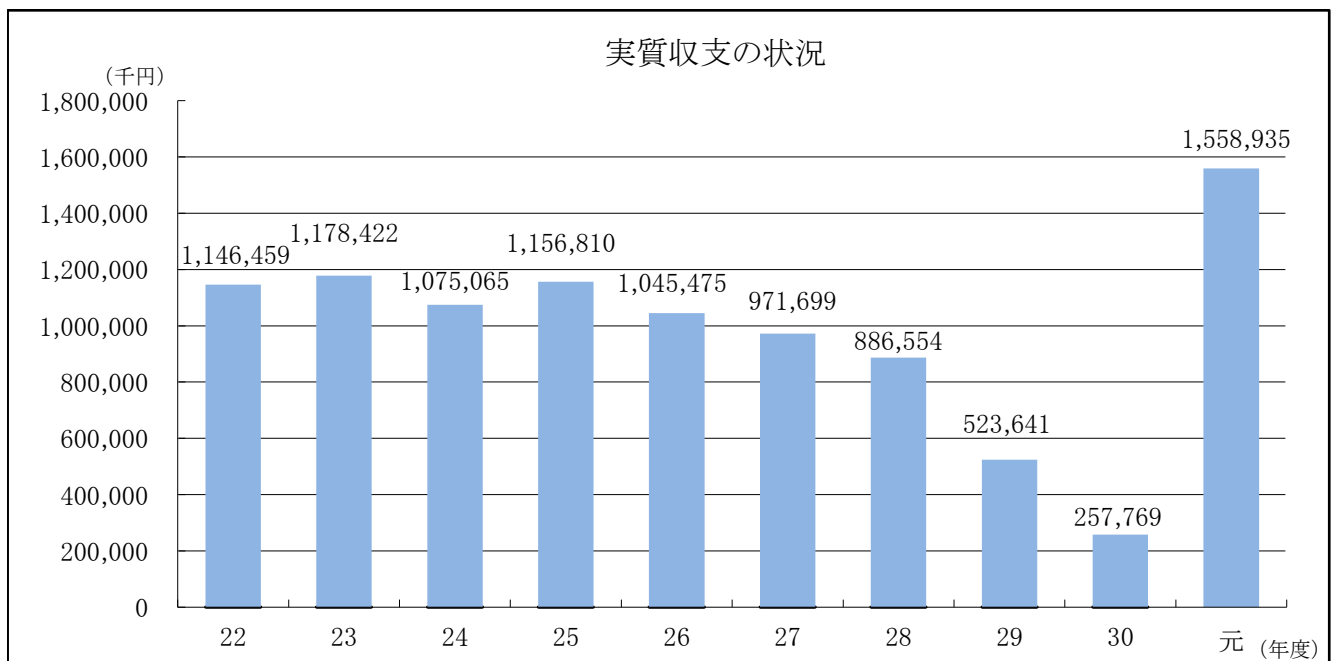
2. 決算収支について

- ・形式収支は2,147,613千円で、前年度344,931千円に比べ1,802,682千円の増となった。
- ・実質収支は1,558,935千円で、前年度257,769千円に比べ1,301,166千円の増となった。
- ・単年度収支は1,301,166千円で、前年度△265,872千円に比べ1,567,038千円の増となった。
- ・実質単年度収支は△594,022千円で、前年度△285,537千円に比べ308,485千円の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	2,147,613	344,931	1,802,682	522.6
② 翌年度に繰越すべき財源	588,678	87,162	501,516	575.4
③ 実質収支 ①-②	(A) 1,558,935	(B) 257,769	1,301,166	504.8
④ 単年度収支 (A)-(B)	1,301,166	△ 265,872	1,567,038	△ 589.4
⑤ 積立金	253	335	△ 82	△ 24.5
⑥ 繰上償還金	0	180,000	△ 180,000	皆減
⑦ 積立金取り崩し額	1,895,441	200,000	1,695,441	847.7
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	△ 594,022	△ 285,537	△ 308,485	△ 108.0



3. 歳入について

- ・市税は、法人住民税法人税割の増（71,414千円）等があったものの、償却資産にかかる固定資産税の減（△251,046千円）、固定資産税にかかる滞納繰越分の減（△37,865千円）等により、対前年度155,731千円の減となった。
 - ・自動車税環境性能割交付金は、自動車取得税の廃止に伴い新設されたことにより、18,181千円の皆増となった。
 - ・地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化にかかる子ども・子育て支援臨時交付金の皆増（142,345千円）等により、対前年度160,504千円の増となった。
 - ・地方交付税は、災害等にかかる特別交付税の増（748,437千円）や基準財政収入額の減による普通交付税の増（376,919千円）により、対前年度1,125,356千円の増となった。
 - ・使用料及び手数料は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所保育料の減（△64,608千円）や占用料改定による道路占用料の減（△30,616千円）等により、対前年度121,910千円の減となった。
 - ・国庫支出金は、生活保護費負担金の減（△88,839千円）等があったものの、学校施設環境改善交付金の増（647,557千円）や社会資本整備総合交付金の増（108,736千円）、施設型給付費負担金の増（82,165千円）等により、対前年度970,858千円の増となった。
 - ・県支出金は、保育所運営費負担金の減（△30,448千円）等があったものの、災害救助費負担金の皆増（162,023千円）や参議院議員選挙委託金の皆増（34,356千円）、施設型給付費負担金の増（33,939千円）等により、対前年度249,829千円の増となった。
 - ・繰入金は、第三セクター等改革推進債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の皆減（△180,000千円）等があったものの、財政調整基金繰入金の増（1,695,441千円）等により、対前年度1,641,490千円の増となった。
 - ・市債は、本納公民館・本納支所複合施設建設事業の皆減等に伴う社会教育施設債の減（△115,700千円）等があったものの、空調設備整備事業等に伴う義務教育施設債の増（1,227,200千円）や茂原駅前通り地区土地区画整理事業等に伴う都市計画事業債の増（78,900千円）等により、対前年度1,299,900千円の増となった。
- ※（ ）数値は、前年度との増減額を示す。

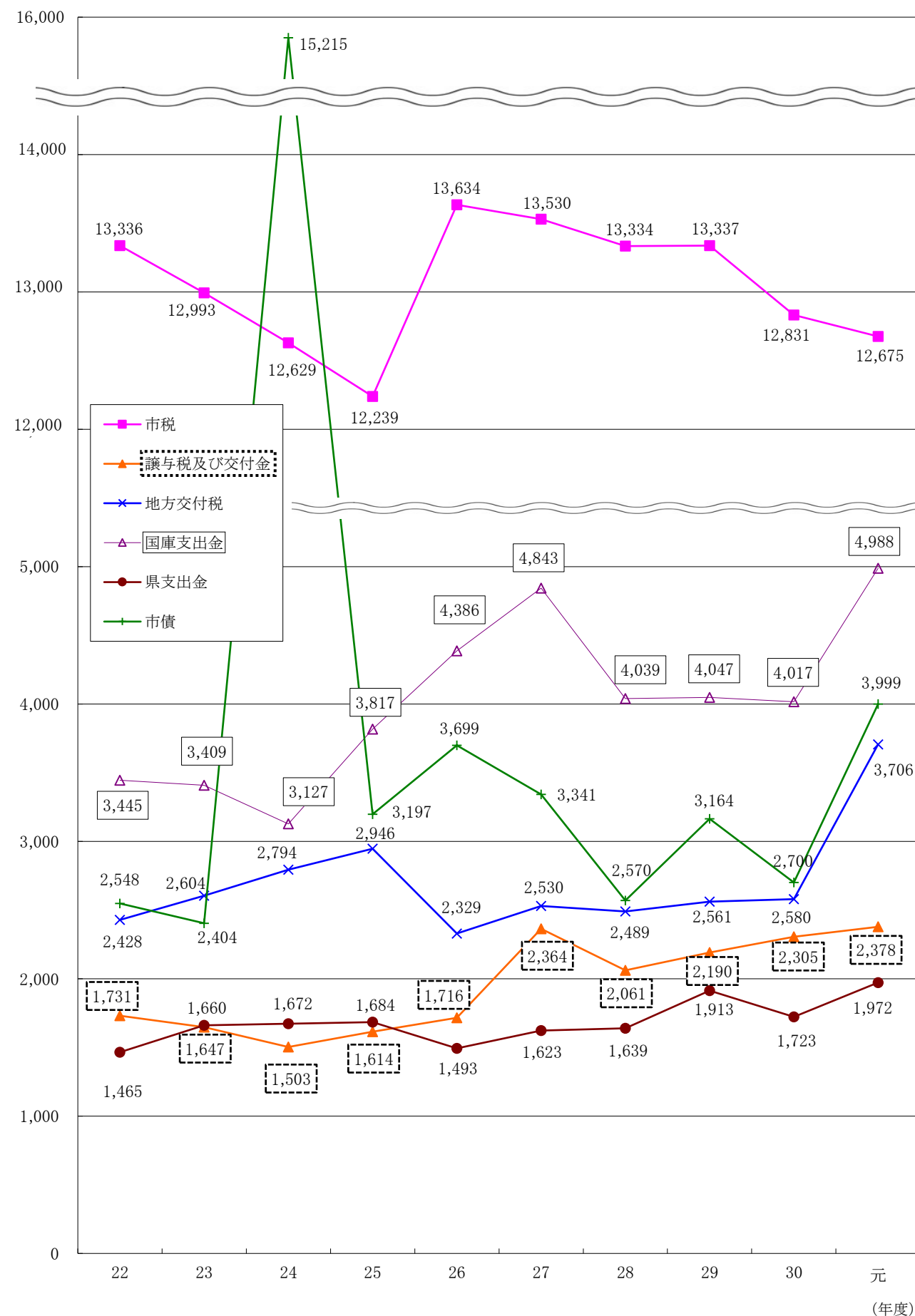
歳入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	元年度		30年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	12,675,408	37.3	12,831,139	44.0	△ 155,731	△ 1.2
地 方 譲 与 税	300,239	0.9	296,104	1.0	4,135	1.4
利 子 割 交 付 金	8,316	0.0	15,738	0.1	△ 7,422	△ 47.2
配 当 割 交 付 金	57,790	0.2	51,594	0.2	6,196	12.0
株式等譲渡所得割交付金	37,924	0.1	47,411	0.2	△ 9,487	△ 20.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,116	4.7	1,656,514	5.7	△ 45,398	△ 2.7
ゴルフ場利用税交付金	51,245	0.2	59,470	0.2	△ 8,225	△ 13.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,219	0.2	106,755	0.4	△ 44,536	△ 41.7
自動車税環境性能割交付金	18,181	0.1	0	0.0	18,181	皆増
地 方 特 例 交 付 金	218,463	0.6	57,959	0.2	160,504	276.9
地 方 交 付 税	3,705,817	10.9	2,580,461	8.8	1,125,356	43.6
交通安全対策特別交付金	12,096	0.0	13,026	0.0	△ 930	△ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	123,425	0.4	189,795	0.7	△ 66,370	△ 35.0
使 用 料 及 び 手 数 料	561,521	1.6	683,431	2.3	△ 121,910	△ 17.8
国 庫 支 出 金	4,987,552	14.7	4,016,694	13.8	970,858	24.2
県 支 出 金	1,972,375	5.8	1,722,546	5.9	249,829	14.5
財 産 収 入	47,039	0.1	68,083	0.2	△ 21,044	△ 30.9
寄 附 金	127,320	0.4	125,256	0.4	2,064	1.6
繰 入 金	2,029,495	6.0	388,005	1.3	1,641,490	423.1
繰 越 金	214,931	0.6	324,479	1.1	△ 109,548	△ 33.8
諸 収 入	1,163,941	3.4	1,257,630	4.3	△ 93,689	△ 7.4
市 債	3,999,400	11.8	2,699,500	9.2	1,299,900	48.2
歳 入 合 計	33,985,813	100.0	29,191,590	100.0	4,794,223	16.4
う ち 一 般 財 源	22,968,568	67.6	20,445,423	70.0	2,523,145	12.3
う ち 経 常 一 般 財 源	17,431,678	51.3	17,186,167	58.9	245,511	1.4
う ち 特 定 財 源	11,017,245	32.4	8,746,167	30.0	2,271,078	26.0

(百万円)

主な歳入の推移



4. 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、茂原市民会館等建設基金積立金の増（81,779千円）、固定資産税等賦課事務費の増（51,852千円）等により、対前年度131,420千円の増となった。
- ・民生費は、生活保護扶助費の減（△63,886千円）等があったものの、10月25日大雨による災害救助事業の皆増（164,494千円）や介護保険事業特別会計繰出金の増（125,591千円）、児童扶養手当支給事業の増（91,274千円）等により、対前年度520,418千円の増となった。
- ・衛生費は、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の増（312,743千円）、10月25日大雨による災害救助事業（災害廃棄物関連分）の皆増（123,903千円）等により、対前年度482,761千円の増となった。
- ・商工費は、プレミアム付商品券事業の皆増（45,201千円）等があったものの、企業立地促進事業の減（△200,200千円）等により、対前年度150,512千円の減となった。
- ・土木費は、街路事業費の減（△189,993千円）、道路橋梁維持補修費の減（△131,754千円）等があったものの、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（483,781千円）、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業の増（107,335千円）等により、対前年度149,301千円の増となった。
- ・消防費は、長生郡市広域市町村圏組合負担金の増（70,300千円）等により、対前年度比88,006千円の増となった。
- ・教育費は、本納公民館・本納支所複合施設建設事業（公民館分）の皆減（△122,955千円）等があったものの、共同調理場建設事業の増（723,194千円）、小学校管理補修費の増（551,476千円）、中学校管理補修費の増（351,792千円）、中学校施設整備事業（210,811千円）の増等により、対前年度1,902,978千円の増となった。
- ・災害復旧費は、10月25日大雨による道路災害復旧事業の皆増（74,455千円）、同農林施設災害復旧事業の皆増（44,781千円）等により、対前年度260,067千円の増となった。
- ・公債費は、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆減を含む償還元金の減（△332,011千円）及び償還金利子の減（△35,445千円）により、対前年度367,456千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

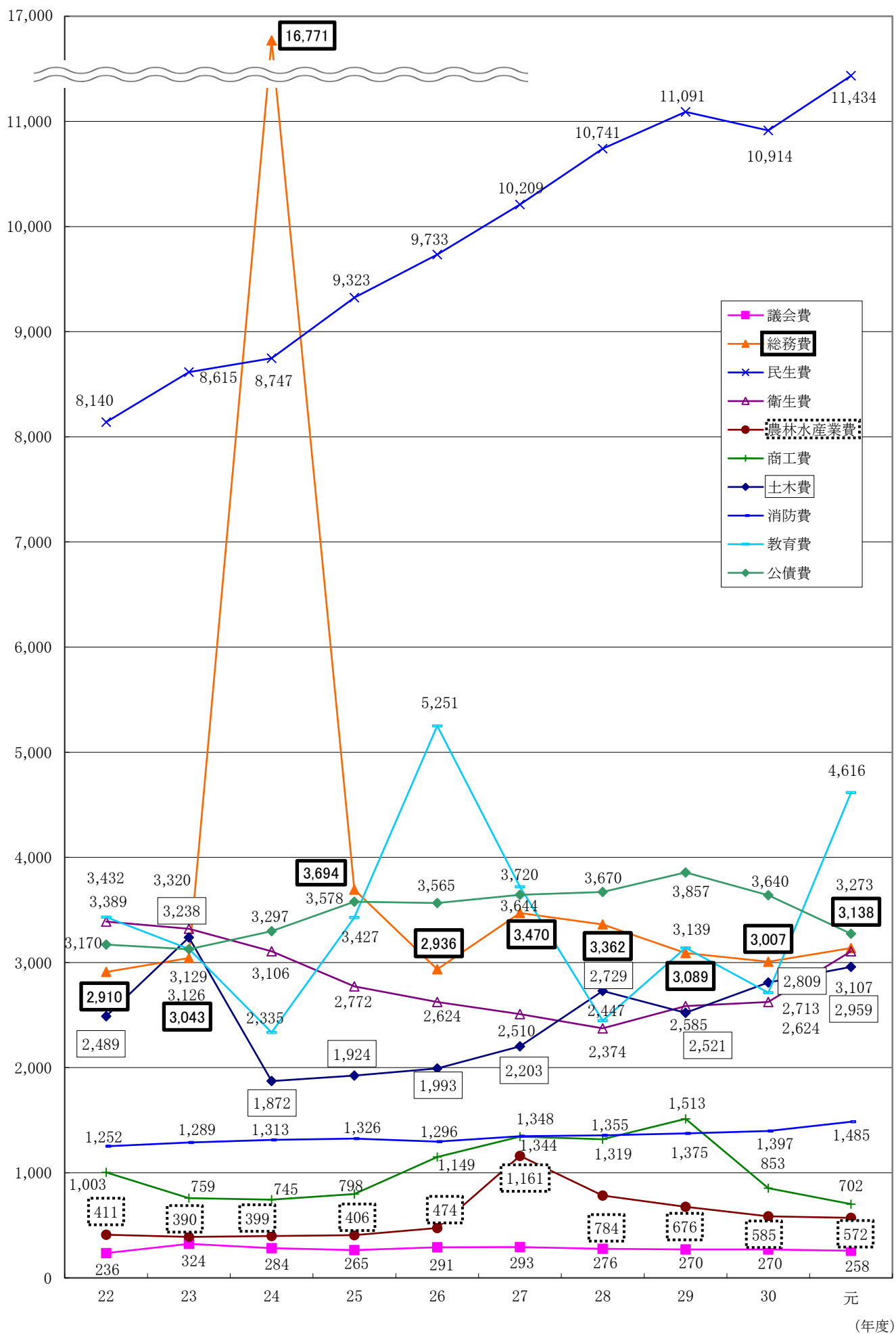
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	元年度		30年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	258,152	0.8	270,224	0.9	△ 12,072	△ 4.5
総 務 費	3,138,333	9.8	3,006,913	10.4	131,420	4.4
民 生 費	11,434,310	35.9	10,913,892	37.8	520,418	4.8
衛 生 費	3,107,027	9.8	2,624,266	9.1	482,761	18.4
農 林 水 産 業 費	571,800	1.8	585,170	2.0	△ 13,370	△ 2.3
商 工 費	702,499	2.2	853,011	3.0	△ 150,512	△ 17.6
土 木 費	2,958,583	9.3	2,809,282	9.8	149,301	5.3
消 防 費	1,484,944	4.7	1,396,938	4.9	88,006	6.3
教 育 費	4,615,503	14.5	2,712,525	9.4	1,902,978	70.2
災 害 復 旧 費	294,140	0.9	34,073	0.1	260,067	763.3
公 債 費	3,272,909	10.3	3,640,365	12.6	△ 367,456	△ 10.1
合 計	31,838,200	100.0	28,846,659	100.0	2,991,541	10.4

(百万円)

主な歳出(目的別)の推移



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、一般職給料の増（95,396千円）、時間外手当の増（71,491千円）等により、対前年度190,880千円の増となった。
- ・扶助費は、生活保護扶助費の減（△63,886千円）等があったものの、児童扶養手当の増（91,058千円）、災害見舞金の増（43,160千円）等により、対前年度79,860千円の増となった。
- ・公債費は、第三セクター等改革推進債繰上償還に伴う償還元金の皆減を含む償還元金の減（△332,011千円）及び償還金利子の減（△35,445千円）により、対前年度367,456千円の減となった。
- ・物件費は、10月25日大雨による災害救助事業の皆増（130,331千円）、固定資産税等賦課事務費の増（51,852千円）、プレミアム付商品券事業の皆増（45,142千円）、市営住宅集約化事業の増（43,994千円）等により、対前年度337,136千円の増となった。
- ・補助費等は、企業立地促進事業の減（△199,990千円）等があったものの、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の増（312,743千円）等により、対前年度443,535千円の増となった。
- ・繰出金は介護保険事業特別会計繰出金の増（125,591千円）等があったものの、地方公営企業法の適用に伴う下水道事業特別会計繰出金の皆減（△288,704千円）等により、対前年度175,576千円の減となった。なお、下水道事業特別会計繰出金は、負担金として補助費等（211,803千円）、出資金として投資及び出資金（113,875千円）へ振り替えている。
- ・積立金は、茂原市民会館等建設基金積立金の増（81,779千円）等により、対前年度101,174千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、道路橋梁維持補修費の減（△112,576千円）等があったものの、共同調理場建設事業の皆増（662,884千円）や小学校管理補修費の増（584,417千円）、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（471,176千円）、中学校管理補修費の増（278,815千円）等により、対前年度2,246,249千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、共同調理場建設事業の皆増（149,130千円）等があったものの、街路事業費の減（△160,238千円）、本納公民館・本納支所複合施設建設事業の皆減（△133,985千円）、内水対策関連事業の減（△92,213千円）等により、対前年度253,075千円の減となった。
- ・災害復旧費は、10月25日大雨による道路災害復旧事業の皆増（74,455千円）、同農林施設災害復旧事業の皆増（44,781千円）等により、対前年度260,067千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

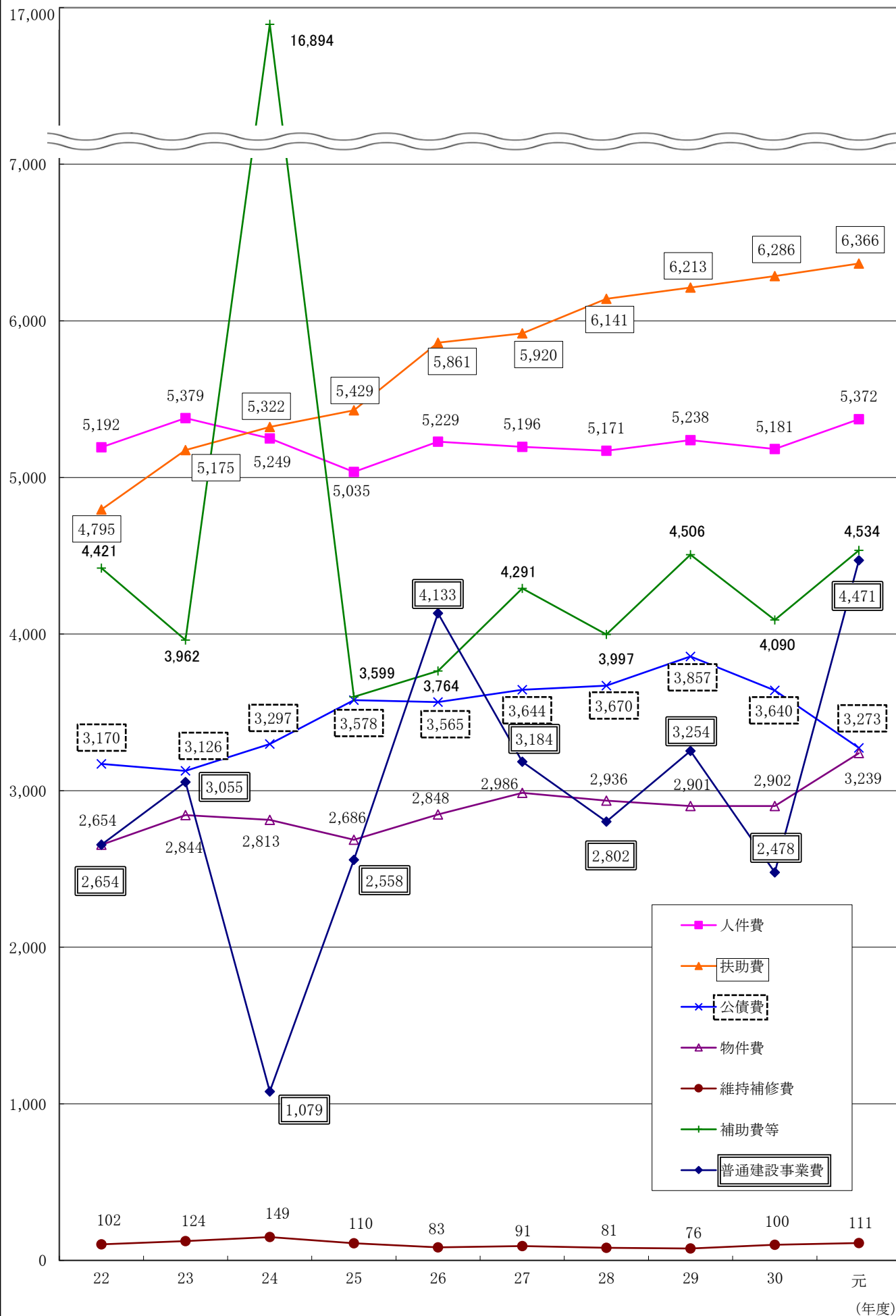
歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	元年度		30年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,371,702	16.9	5,180,822	18.0	190,880	3.7
扶 助 費	6,365,609	20.0	6,285,749	21.8	79,860	1.3
公 債 費	3,272,909	10.3	3,640,365	12.6	△ 367,456	△ 10.1
物 件 費	3,238,998	10.2	2,901,862	10.1	337,136	11.6
維 持 補 修 費	111,004	0.3	100,074	0.3	10,930	10.9
補 助 費 等	4,533,963	14.2	4,090,428	14.2	443,535	10.8
繰 出 金	3,219,499	10.1	3,395,075	11.8	△ 175,576	△ 5.2
投 資 及 び 出 資 金	253,184	0.8	130,907	0.4	122,277	93.4
貸 付 金	540,300	1.7	544,760	1.9	△ 4,460	△ 0.8
積 立 金	165,783	0.5	64,609	0.2	101,174	156.6
普 通 建 設 事 業 費	4,471,109	14.1	2,477,935	8.6	1,993,174	80.4
うち補助事業	3,075,697	9.7	829,448	2.9	2,246,249	270.8
うち単独事業	1,395,412	4.4	1,648,487	5.7	△ 253,075	△ 15.4
災 害 復 旧 費	294,140	0.9	34,073	0.1	260,067	763.3
合 計	31,838,200	100.0	28,846,659	100.0	2,991,541	10.4

主な歳出(性質別)の推移

(百万円)



5. 財政構造について

・財政の弾力性を示す経常収支比率は94.8%で、前年度（94.8%）と同率であった。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	17,902,373 千円 …A
経常一般財源総額	17,431,678 千円 …B
臨時財政対策債	1,449,600 千円 …C
減収補てん債特例分	0 千円 …D

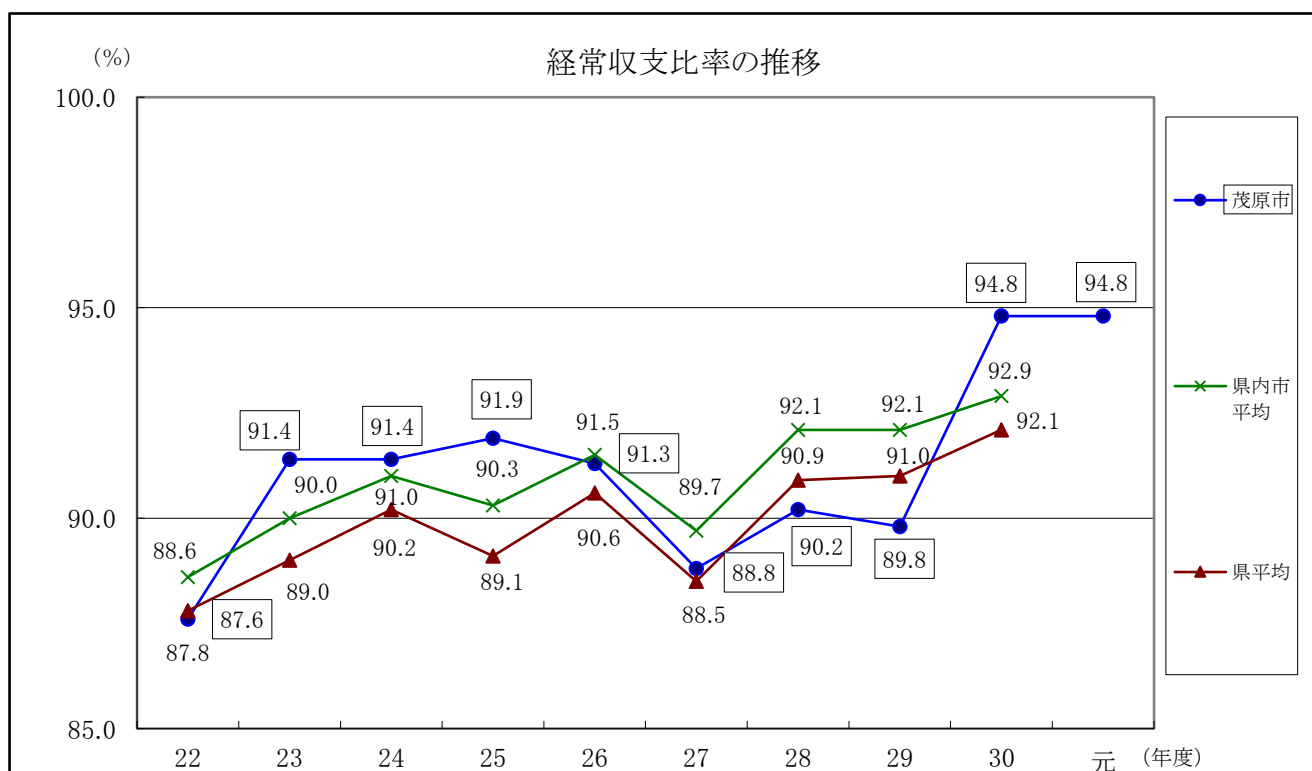
$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{94.8}$$

【歳出】

経常経費充当一般財源は、公債費に係るものは減少した一方、補助費等や人件費に係るものが増加した。これにより、Aの経常経費充当一般財源は増加（1.5%）した。

【歳入】

地方交付税や地方特例交付金が増加したことからBの経常一般財源は増加した。また、Cの臨時財政対策債も増加した。これらより（B+C+D）は増加（1.5%）した。なお、法人税割、利子割交付金の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。分子となるAの増（1.5%）かつ分母となる（B+C+D）の増（1.5%）により、経常収支比率は前年度に比べ増減はなし。



○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヵ年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

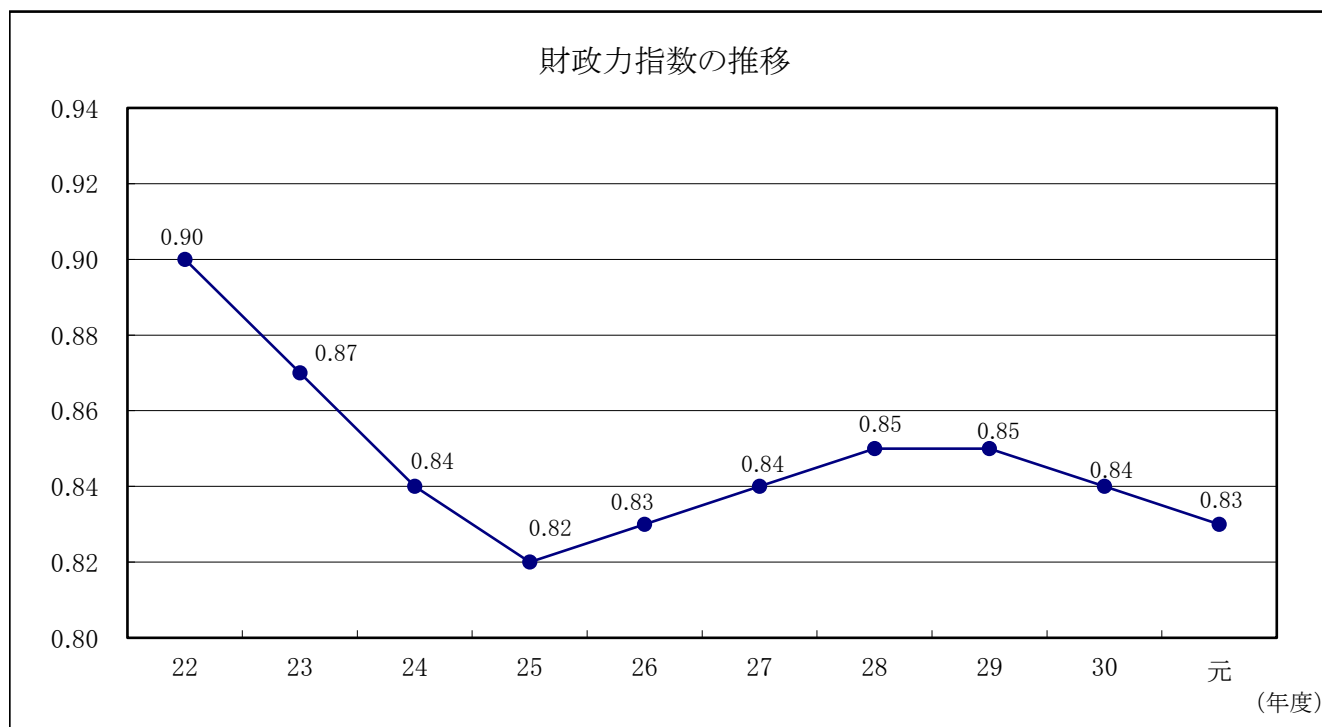
$$\text{基準財政収入額（11,074,027千円）} \div \text{基準財政需要額（13,636,596千円）} = 0.81 \quad (\text{令和元年度})$$

令和元年度 0.81

平成30年度 0.84

平成29年度 0.84

三か年平均 0.83



※グラフ計上数値は単年度数値の過去三か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

- | | |
|-----------|------------------------|
| ①実質赤字比率 | なし |
| ②連結実質赤字比率 | なし |
| ③実質公債費比率 | 9.7% |
| ④将来負担比率 | 109.7% |
| ⑤資金不足比率 | 下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし |

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、令和元年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.59% （約23億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約36億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和元年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.59% （約32億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約54億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は元年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。
よって連結実質赤字比率はなし。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3ヵ年平均）。

$$\frac{(\text{公債費及びそれに準ずるもの}) - (\text{普通交付税算入額} + \text{特定財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 25.0% ・財政再生基準 = 35.0%
- ・上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・公債費及びそれに準ずるもの	4,111,392 千円 … A
（公債費のうち一般財源	3,272,688 千円
公営企業会計及び特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	359,502 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	397,294 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	81,687 千円
一時借入金等の利子	221 千円
・標準財政規模	18,140,807 千円 … B
・普通交付税算入額	2,240,863 千円 … C
・特定財源の額	318,316 千円 … D

$$\{A - (C + D)\} \div (B - C) \times 100 = 9.76238 \quad (\text{令和元年度})$$

令和元年度	9.76238		
平成30年度	9.96752	3ヵ年平均	<u>9.7%</u> (小数第2位以下切捨て)
平成29年度	9.54293		

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば、特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるため、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 350.0% ※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

・将来負担額	53,271,344 千円 … A
（普通会計地方債現在高	39,616,060 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	1,610,176 千円
公営企業会計及び特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	3,786,648 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2,383,052 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	5,875,408 千円
設立法人等に対する負担見込額	0 千円
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・充当可能財源	35,815,469 千円 … B
（公債費等に充当可能と認められる基金	5,443,515 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	3,147,761 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	27,224,193 千円
・標準財政規模	18,140,807 千円 … C
・普通交付税算入額	2,240,863 千円 … D

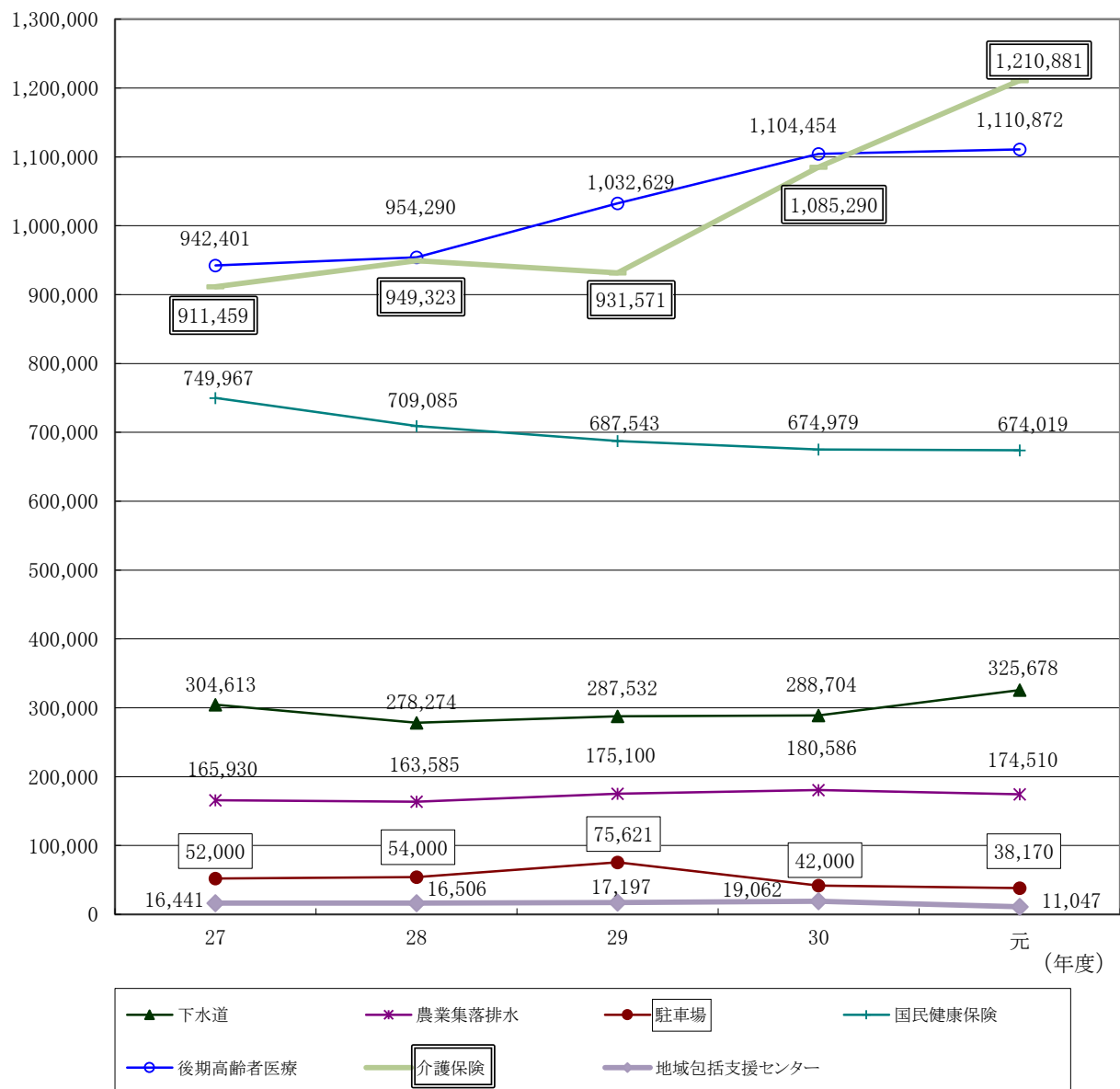
$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = \underline{109.7\%} \quad (\text{小数第2位以下切捨て})$$

6. 特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について

- ・特別会計及び公営企業会計への繰出し総額は、対前年度4.4%増の3,545,177千円（150,102千円）となった。
- ・繰出し額が増加した会計は、介護保険事業費（125,591千円）、下水道事業費（36,974千円）、後期高齢者医療事業費（6,418千円）であった。
- ・繰出し額が減少した会計は、地域包括支援センター事業費（△8,015千円）、農業集落排水事業費（△6,076千円）、駐車場事業費（△3,830千円）、国民健康保険事業費（△960千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。

特別会計及び公営企業会計への繰出しの推移

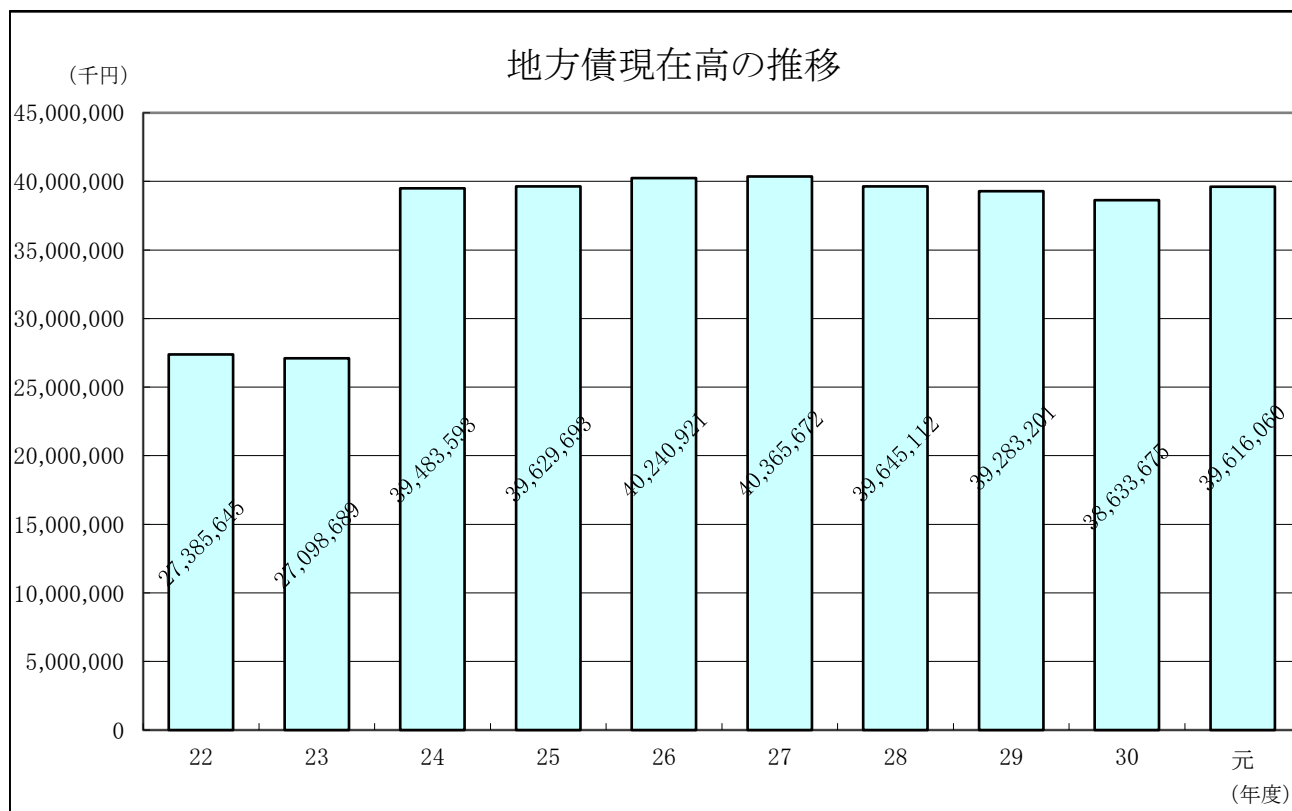


7. 地方債の状況について

- ・地方債現在高は39,616,060千円で、前年度末より982,385千円増加した。
償還元金3,017,015千円に対して発行額が3,999,400千円であったため、その差分が増加した。
なお、発行額のうち1,449,600千円は臨時財政対策債であり、通常の建設事業債は2,549,800千円で、前年度より1,272,300千円増加した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
22	27,385,645	△ 0.5
23	27,098,689	△ 1.0
24	39,483,593	45.7
25	39,629,693	0.4
26	40,240,921	1.5
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7
元	39,616,060	2.5



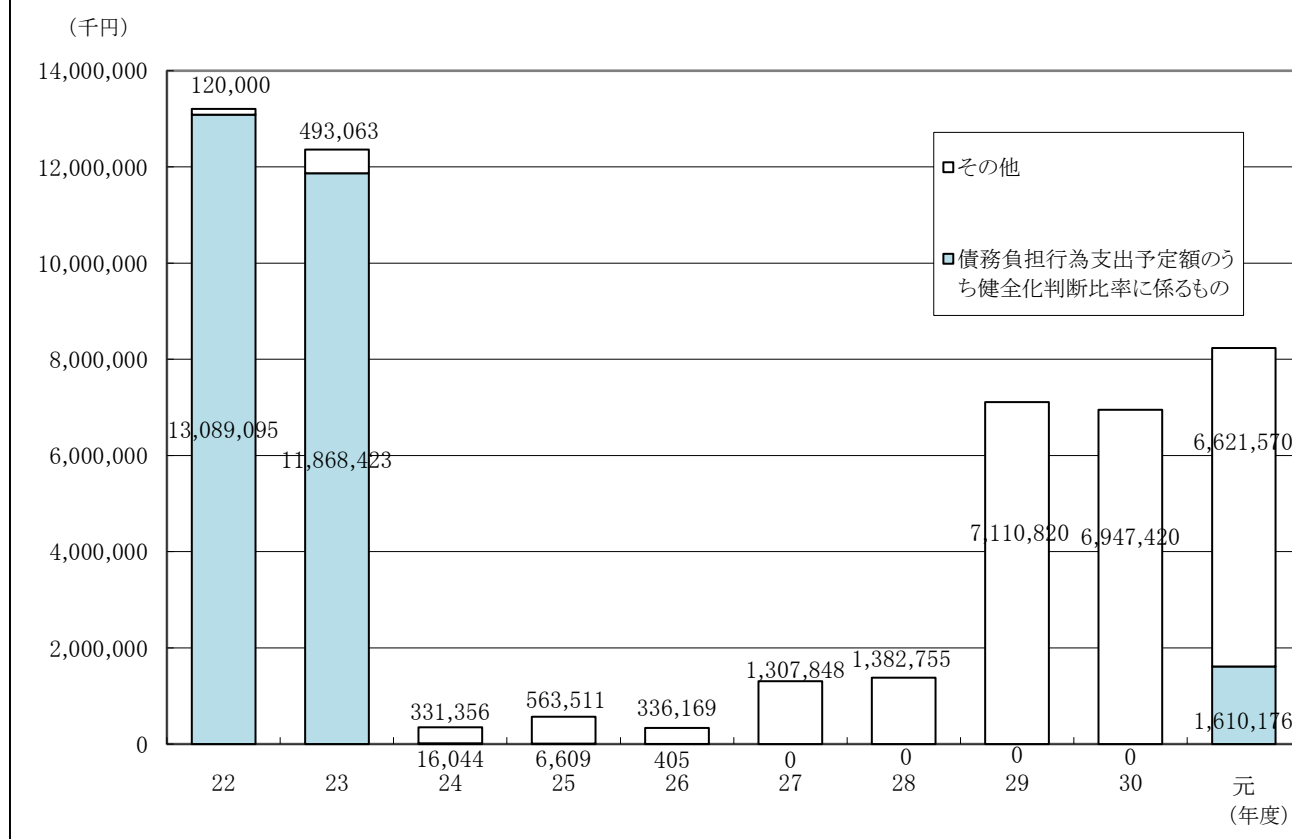
8. 債務負担行為の状況について

- ・令和元年度における債務負担行為に係る支出は1,237,863千円であり、主な内訳は茂原市学校給食センターPFI事業970,111千円、福祉センターや自転車駐車場の指定管理委託料171,366千円となっている。債務負担行為の令和2年度以降の支出予定額は8,231,746千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
22	13,209,095	△ 5.0	13,089,095	△ 5.6
23	12,361,486	△ 6.4	11,868,423	△ 9.3
24	347,400	△ 97.2	16,044	△ 99.9
25	570,120	64.1	6,609	△ 58.8
26	336,574	△ 41.0	405	△ 93.9
27	1,307,848	288.6	0	△ 100.0
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—
30	6,947,420	△ 2.3	0	—
元	8,231,746	18.5	1,610,176	皆増

債務負担行為支出予定額の推移

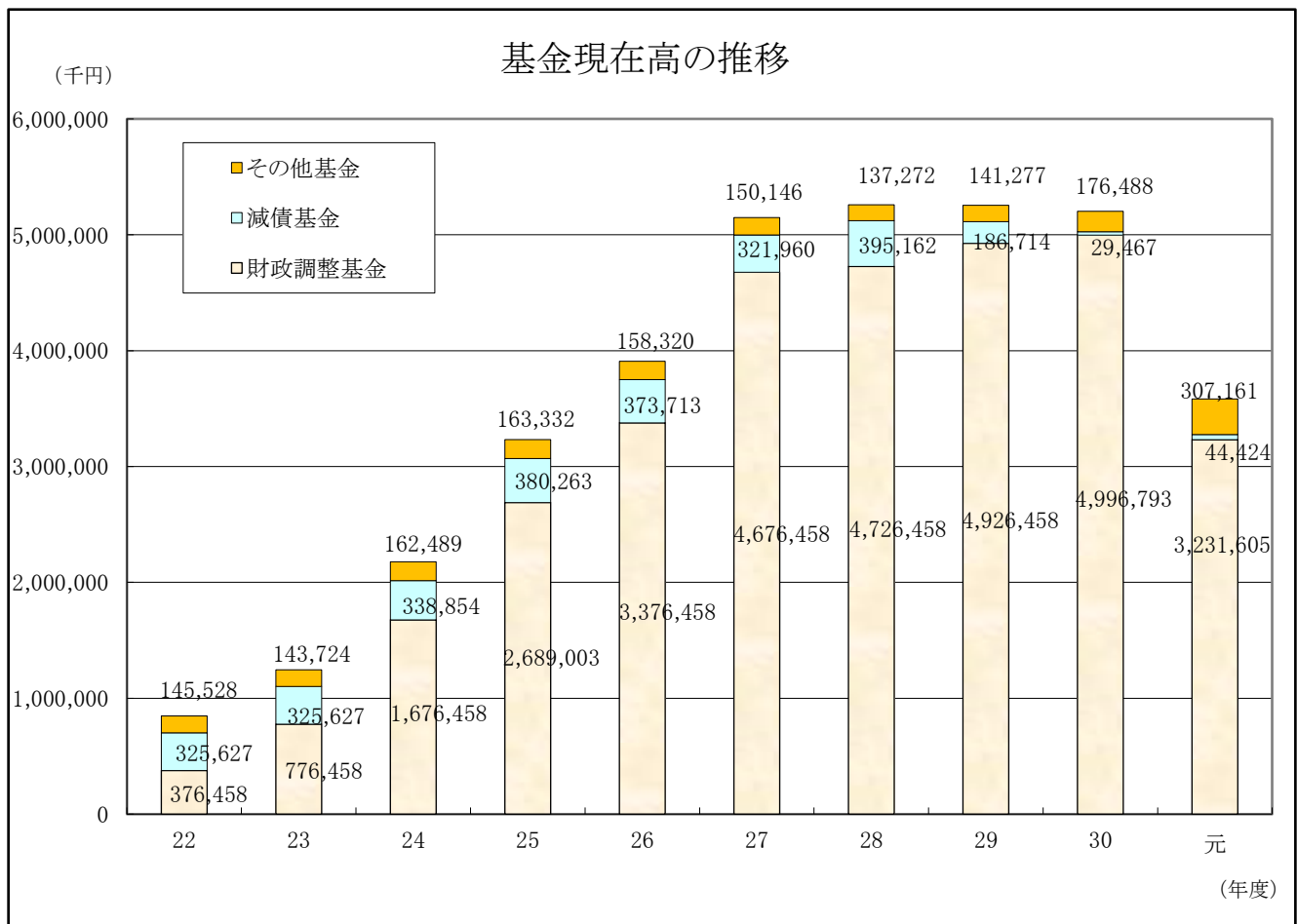


9. 基金の状況について

- 基金の現在高は3,583,190千円であり、主な内訳は、財政調整基金3,231,605千円、減債基金44,424千円、茂原市民会館等建設基金121,799千円、衛藤五郎音楽文化振興基金83,727千円、福祉振興基金54,669千円、学校等施設建設改修基金13,901千円、美術品等取得基金12,360千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
22	847,613	30.4	376,458	113.3	325,627	—	145,528	△ 1.7
23	1,245,809	47.0	776,458	106.3	325,627	—	143,724	△ 1.2
24	2,177,801	74.8	1,676,458	115.9	338,854	4.1	162,489	13.1
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	△ 1.7	158,320	△ 3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9
元	3,583,190	△ 31.1	3,231,605	△ 35.3	44,424	50.8	307,161	74.0



参考1：令和元年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。令和元年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額		34,029,850	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△44,037千円となっている。	33,985,813
歳入関係	分担金・負担金	286,165	・公立保育所保育料（民生費負担金162,740千円）→使用料	123,425
	使用料・手数料	398,781		561,521
	繰入金	2,027,333	・後期高齢者医療事業繰入金（0→2,162千円）	2,029,495
	諸収入	1,210,140	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入46,171千円→0） ・介護予防サービス計画費収入（雑入28千円→0）	1,163,941
歳出総額		31,882,237	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△44,037千円となっている。	31,838,200
歳出関係	議会費	266,911	・総合事務組合負担金 △ 7,756 千円 →総務費 ・児童手当 △ 780 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 223 千円 →民生費	258,152
	総務費	2,873,373	・児童手当 △ 9,115 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 2,587 千円 →民生費 ・災害非常用対策事業（災害救助費） △ 1,197 千円 →民生費 ・消費生活相談事業 △ 2,354 千円 →商工費 ・放置自転車等対策事業 △ 858 千円 →土木費 ・自転車駐車場管理運営費 △ 39,615 千円 →土木費 ・防災行政無線施設事業 △ 93,854 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 1,873 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 27,009 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 508 千円 →消防費 ・東日本大震災復興基金費 △ 1 千円 →消防費 ・総合事務組合負担金 7,756 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 142,540 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 36,423 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 19,808 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 10,261 千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 67,645 千円 ←土木費 ・地籍調査事務費 15 千円 ←土木費 ・東部台文化会館 人件費 46,408 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 管理運営費 399 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 111,965 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 711 千円 ←教育費	3,138,333
	民生費	11,779,360	・総合事務組合負担金 △ 142,540 千円 →総務費 ・台風15号、10月25日大雨による災害救助事業 △ 128,489 千円 →衛生費 ・児童保育委託事業（幼稚園分） △ 55,997 千円 →教育費 ・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分） △ 9,780 千円 →教育費 ・児童手当 780 千円 ←議会費 ・児童手当 9,115 千円 ←総務費 ・児童手当 1,400 千円 ←衛生費 ・児童手当 1,975 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 1,020 千円 ←商工費 ・児童手当 7,185 千円 ←土木費 ・児童手当 2,995 千円 ←教育費 ・一般職人件費（災害救助費） 223 千円 ←議会費 ・一般職人件費（災害救助費） 2,587 千円 ←総務費 ・一般職人件費（災害救助費） 338 千円 ←衛生費 ・一般職人件費（災害救助費） 520 千円 ←農林水産業費 ・一般職人件費（災害救助費） 139 千円 ←商工費 ・一般職人件費（災害救助費） 3,838 千円 ←土木費 ・一般職人件費（災害救助費） 1,297 千円 ←教育費 ・災害非常用対策事業（災害救助費） 1,197 千円 ←総務費 ・建築指導事務費（災害救助費） 18 千円 ←土木費 ・建築審査事務費（災害救助費） 20 千円 ←土木費 ・小中学校施設設備維持管理費（災害救助費） 355 千円 ←教育費 ・教材備品整備事業（災害救助費） 238 千円 ←教育費	11,434,310

一 般 会 計		決 算 数 値 (千円)	統 計 数 値 と 異 な る 理 由	統 計 数 値 (千円)
歳 出 関 係			・施設維持管理費（災害救助費）（中央公民館、本納公民館、東部台文化会館、市民体育館） 553 千円 ←教育費 ・地域包括支援センター運営事業（692千円→0） △ 692 千円 ・地域包括支援センター関係人件費（10,383千円→0） △ 10,383 千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0→11,047千円） 11,047 千円 ・健康診査委託料等（44,009千円→0） △ 44,009 千円	
	衛 生 費	3,016,266	・総合事務組合負担金 △ 36,423 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,400 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 338 千円 →民生費 ・台風15号、10月25日大雨による災害救助事業 128,489 千円 ←民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 433 千円 ←教育費	3,107,027
	農 林 水 産 業 費	594,103	・総合事務組合負担金 △ 19,808 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,975 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 520 千円 →民生費	571,800
	商 工 費	711,565	・総合事務組合負担金 △ 10,261 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,020 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 139 千円 →民生費 ・消費生活相談事業 2,354 千円 ←総務費	702,499
	土 木 費	2,996,831	・総合事務組合負担金 △ 67,645 千円 →総務費 ・地籍調査事務費 △ 15 千円 →総務費 ・児童手当 △ 7,185 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 3,838 千円 →民生費 ・建築指導事務費（災害救助費） △ 18 千円 →民生費 ・建築審査事務費（災害救助費） △ 20 千円 →民生費 ・放置自転車等対策事業 858 千円 ←総務費 ・自転車駐車場管理運営費 39,615 千円 ←総務費	2,958,583
	消 防 費	1,361,699	・防災行政無線施設事業 93,854 千円 ←総務費 ・自主防災組織支援事業 1,873 千円 ←総務費 ・災害非常用対策事業 27,009 千円 ←総務費 ・防災一般事務費 508 千円 ←総務費 ・東日本大震災復興基金費 1 千円 ←総務費	1,484,944
	教 育 費	4,715,080	・東部台文化会館 人件費 △ 46,408 千円 →総務費 ・東部台文化会館 管理運営費 △ 399 千円 →総務費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 △ 111,965 千円 →総務費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 △ 711 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,995 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 1,297 千円 →民生費 ・小中学校施設設備維持管理費（災害救助費） △ 355 千円 →民生費 ・教材備品整備事業（災害救助費） △ 238 千円 →民生費 ・施設維持管理費（災害救助費）（中央公民館、本納公民館、東部台文化会館、市民体育館） △ 553 千円 →民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 △ 433 千円 →衛生費 ・児童保育委託事業（幼稚園分） 55,997 千円 ←民生費 ・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分） 9,780 千円 ←民生費	4,615,503

介 護 サ ー ビ ス		決 算 数 値 (千円)	統 計 数 値 と 異 な る 理 由	統 計 数 値 (千円)
歳 入 総 額		0	・介護サービスに係る歳入歳出は一般会計で経理されているが、決算統計ではそれを分離して計上している。（11,075千円）	11,075
歳 出 総 額		0		11,075

後期高齢者医療事業		決 算 数 値 (千円)	統 計 数 値 と 異 な る 理 由	統 計 数 値 (千円)
歳 入 総 額		1,198,883	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。（44,009千円） ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。（△35,932千円） ・後期高齢者医療事業関係繰入金（0→2,162千円）	1,209,122
歳 出 総 額		1,159,568		1,169,807

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を示す。

【歳入】

地方消費税交付金（1,611,116千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 646,084千円

【歳出】

（単位：千円）

費 目		経 費	財 源 内 訳						主 な 事 業
			特 定 財 源			一 般 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	そ の 他		
社 会 福 祉 社	社会福祉費	2,059,549	1,292,592	3,100	33,604	80,462	649,791	介護給付事業（障害福祉課）、訓練等給付事業、重度心身障害者（児）医療費助成事業	
	老人福祉費	1,235,709	150,116	0	18,149	117,615	949,829	後期高齢者医療事業、老人措置事業	
	児童福祉費	2,917,423	1,677,694	46,200	103,282	120,127	970,120	児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、児童保育委託事業、子ども医療費助成事業	
	生活保護費	1,815,428	1,326,320	0	19,657	51,726	417,725	生活保護扶助費	
	小 計	8,028,109	4,446,722	49,300	174,692	369,930	2,987,465		
社 会 保 険	介護保険事業	1,221,928	37,476	0	0	130,507	1,053,945	介護保険事業特別会計繰出金	
	国民健康保険事業	674,019	368,226	0	0	33,693	272,100	国民健康保険事業特別会計繰出金	
	小 計	1,895,947	405,702	0	0	164,200	1,326,045		
保 健 衛 生	保健衛生費	1,036,258	16,452	0	11,897	111,055	896,854	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、健康診査事業	
	結核対策費	8,158	0	0	0	899	7,259	予防接種事業	
	小 計	1,044,416	16,452	0	11,897	111,954	904,113		
合 計		10,968,472	4,868,876	49,300	186,589	646,084	5,217,623		

※一般職人件費・一般事務費は除く。

参考３：都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 456,540 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源 内 訳					備 考
			特 定 財 源			都市計画税	一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他			
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	47,809	0	41,300	3,892	1,411	1,206	都市計画道路「小林浜町線」「桑原八千代線」の整備
	下 水 道 事 業	325,678	0	0	0	175,565	150,113	下水道事業会計への繰出金
	駐 車 場 事 業	38,170	0	0	0	20,577	17,593	駐車場事業特別会計への繰出金
	市街地開発事業	643,322	278,288	250,200	30,149	45,652	39,033	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	1,054,979	278,288	291,500	34,041	243,205	207,945	
地 方 債 償 還 額		395,742	0	0	0	213,335	182,407	都市計画事業に係る地方債の償還
合 計		1,450,721	278,288	291,500	34,041	456,540	390,352	

参考４：入湯税の使途について

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

入湯税 656千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
観 光 振 興 事 業	2,756	0	0	0	656	2,100	茂原市観光協会補助金
合 計	2,756	0	0	0	656	2,100	

参考5：森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 4,375千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	76	0	0	0	76	0	森林クラウド使用料
茂原市森林環境整備基金積立	4,299	0	0	0	4,299	0	今後実施する森林整備計画の策定業務委託費及びその後の森林整備費に活用するための基金積立
合計	4,375	0	0	0	4,375	0	

参考6：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。
なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
27	502	130	632
28	478	107	585
29	473	105	578
30	463	90	553
元	485	86	571

